

# 国立市域地球温暖化対策アクションプラン

## ◆ 地球温暖化とは

産業革命以降、わたしたち人間が化石燃料を大量に消費し、二酸化炭素などの温室効果ガスが大量に排出されることで、地球の気温が上昇しています。何も対策をしなければ 2100 年には最大 4.8 度上昇し、健康被害、異常気象、生態系への影響、食糧問題など様々な影響が懸念されます。

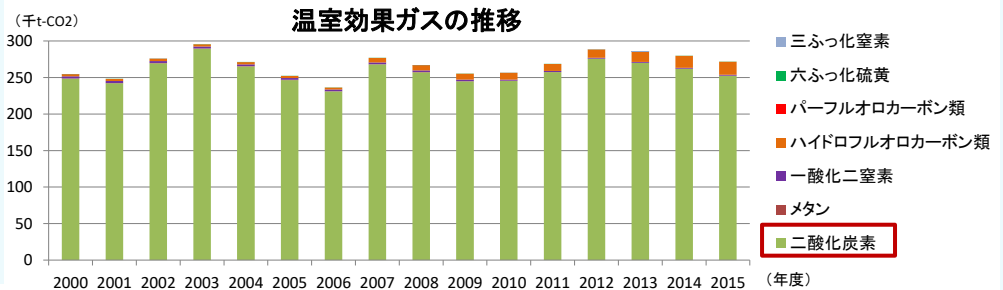
## ◆ アクションプランの目的

本プランは、国立市域の温暖化対策を検討した「くにたち温暖化対策プロジェクトチーム」の報告を受け、国立市環境基本計画にある「温室効果ガスの削減を進める」施策をより具体化するため、削減目標を設定し、各種の取組を示したものです。

## ◆ 国立市の現状

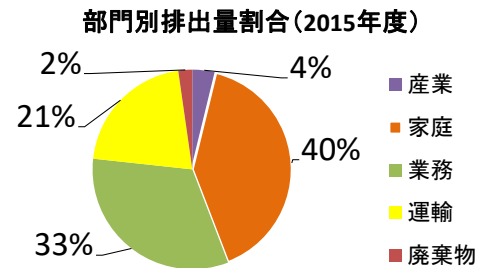
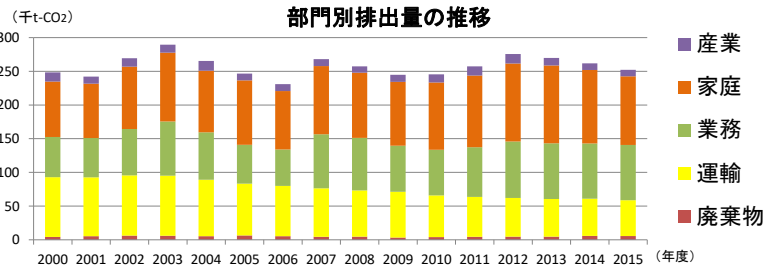
### <温室効果ガスの推移>

温室効果ガスは全部で 7 種類ありますが、国立市の場合約 93%を二酸化炭素が占めています



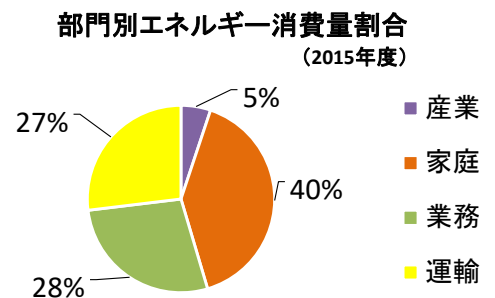
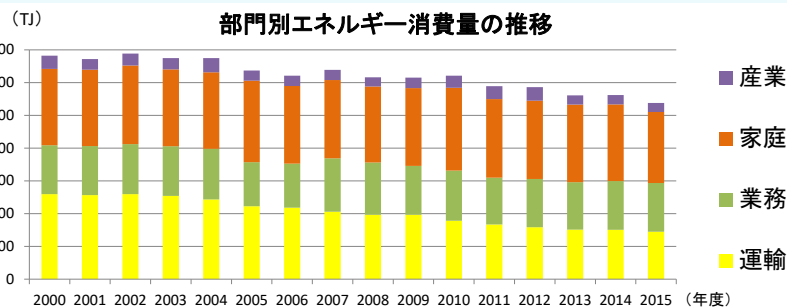
### <二酸化炭素の推移>

二酸化炭素の排出源を部門別に分けると、家庭部門が4割、業務部門が3割で全体の約7割を占め、運輸部門が2割、その他が1割弱となり、国立市の特徴として工場が少なく住宅やビルが多いことが分かります。



### <エネルギー消費量の推移>

多摩地域のエネルギー消費量は全体として減少傾向にあり、国立市も同様に減少しています。



オール東京 62 市区町村共同事業「みどり東京・温暖化防止プロジェクト」多摩地域の温室効果ガス排出量より作成

国立市の温室効果ガスの4割が家庭から、3割が工場以外の事業所から排出されているため、日常生活や事業活動での取組が特に重要です。具体的には、省エネをより一層推進していくこと、そして、自然エネルギーなどの再生可能エネルギーの利用を促進していくことです。

## ◆ 削減目標

2030年までに二酸化炭素排出量の**20%削減**（2013年度比）を目指します

市民、事業者、行政で一丸となって取り組みます！

### 再生可能エネルギーの 導入促進

- 家庭へのスマートエネルギー  
機器(※裏面)の導入促進
- 事業所への再生可能エネルギー  
設備の普及促進
- 公共施設への再生可能エネルギー  
設備の積極的導入促進



### 省エネルギーの推進

- 住宅省エネルギー化の推進
- 省エネ家電の買い替え促進
- 公共建築物省エネ対策事業の検討
- 断熱・省エネ住宅普及促進  
事業の検討
- 断熱モデルルームの検討



### エコライフスタイルの推進

- エコドライブ、カーシェア、  
自転車や徒歩移動の推進
- 省エネの取組、環境意識の向上等  
家庭でできる意識啓発事業の推進
- 緑化の推進や緑地の保全



### 環境情報の積極的な発信

- 国や東京都の補助制度や支援策の周知・広報の推進



国立市 生活環境部 環境政策課

〒186-8501 国立市富士見台 2-47-1 電話 042-576-2111（内線 135、136）

## ◆ 具体的な取組内容

### 再生可能エネルギーの導入促進



#### ○家庭へのスマートエネルギー機器の導入促進

スマートエネルギー関連機器(※)の設置費用の一部を補助し、家庭における機器導入を促進します。

(※) 家電をインターネット等を利用して一元的に管理し、エネルギー利用の効率化・最適化を図る機器

#### ○事業所への再生可能エネルギー設備の普及促進

国や東京都の再生可能エネルギー設備導入支援策の積極的な周知・広報を行います。

#### ○公共施設への再生可能エネルギー設備の積極的導入促進

民間施設への波及を目的に、公共施設へ太陽光発電や太陽熱利用設備の導入を促進し、地中熱などの活用を検討します。

### 省エネルギーの推進



#### ○住宅省エネルギー化の推進

住宅の断熱化や高日射反射率塗料の塗装費用の一部を補助し、住宅の省エネルギー化を推進します。

#### ○省エネ家電の買い替え促進

技術革新によって新しい家電は省エネ性能が高いため、購入費用の一部を補助し、LED照明などへの買い替えを促進します。

#### ○公共建築物省エネ対策事業の検討

公共建築物について、複数施設一括の省エネ化や省エネに関するガイドラインの策定を検討します。

#### ○断熱・省エネ住宅普及促進事業の検討

ある一定の省エネ基準を満たす住宅に対し固定資産税の優遇措置を実施したり、一定規模以上の新築マンションについて、省エネ基準に関する表示を義務化するといった事業を検討します。

#### ○断熱モデルルームの検討

公共施設や民間の建物に断熱・省エネモデルルームを設置・活用する事業を検討します。

### エコライフスタイルの推進



#### ○エコドライブ、カーシェア、自転車や徒歩移動の推進

ガソリン車などから発生する温室効果ガスを減らすために、エコドライブなどを推進します。

(エコドライブとは、ふんわりアクセル、アイドリングストップなど環境にやさしい運転のことです)

#### ○省エネの取組、環境意識の向上等意識啓発事業の推進

家庭で取り組める省エネ家計簿やアロハシャツで夏を涼しく過ごすハワイアンクールビズ、暮らしのエネルギー消費量を地球の個数で表すエコロジカル・フットプリントの普及など意識啓発事業を推進します。

#### ○緑化の推進・保全

生け垣設置の推進、既存緑地の保全、緑を適切に管理できる市民の育成などを推進します。

## ◆ 一人ひとりができる省エネの取組の推奨

### ○家庭で出来る省エネの取組の推奨

☆子どもたちの未来のために、家庭でできることの参考例☆



取組内容	年間CO2削減効果	年間節約額目安
1 照明器具を電球形LEDランプに取り替える	52.8 kg	2,430 円
2 電球形LEDランプの点灯時間を1日1時間短縮する	1.9 kg	90 円
3 エアコンの夏の冷房設定温度を27℃から28℃にする(目安)	17.8 kg	820 円
4 エアコンの冬の暖房設定温度を21℃から20℃にする(目安)	31.2 kg	1,430 円
5 冷房の使用時間を1日1時間短縮する	11 kg	510 円
6 暖房の使用時間を1日1時間短縮する	23.9 kg	1,100 円
7 エアコンのフィルターを2週間に1度掃除する	18.8 kg	860 円
8 石油ファンヒーターの設定温度を21℃から20℃にする	25.4 kg	650 円
9 石油ファンヒーターの使用時間を1日1時間短縮する	41.9 kg	1,130 円
10 電気カーペットの設定温度を「強」から「中」に下げる	109.2 kg	5,020 円
11 電気カーペットは部屋にあったサイズを使用する	52.8 kg	2,430 円
12 こたつの設定温度を「強」から「中」に下げる	28.7 kg	1,320 円
13 こたつ布団に上掛け布団と敷布団を合わせて使用する	19.1 kg	880 円
14 テレビを見ない時は消す(点灯時間を1日1時間減らす)	9.9 kg	450 円
15 テレビの画面は明るすぎないようにする	15.9 kg	730 円
16 デスクトップ型パソコンの使用時間を1日1時間減らす	18.5 kg	850 円
17 冷蔵庫にものを詰め込みすぎない	25.7 kg	1,180 円
18 冷蔵庫の無駄な開閉はしない	6.1 kg	280 円
19 冷蔵庫のドアを開けている時間を10秒短くする	3.6 kg	160 円
20 冷蔵庫の設定温度を「強」から「中」にする	36.2 kg	1,670 円
21 冷蔵庫を壁から適切な間隔に設置する	26.5 kg	1,220 円
22 電気ポットを長時間使用しない時はプラグを抜き、再沸騰させる	63.1 kg	2,900 円
23 ガスコンロは炎が鍋底からはみ出さないように調節する	5.4 kg	430 円
24 炊飯器を使わない時はプラグを抜く	26.9 kg	1,240 円
25 野菜の下ごしらえにガスコンロではなく電子レンジを使う(葉物)	7.8 kg	1,140 円
26 野菜の下ごしらえにガスコンロではなく電子レンジを使う(根菜類)	12.9 kg	1,120 円
27 野菜の下ごしらえにガスコンロではなく電子レンジを使う(カボチャ、ブロッコリーなどの果菜類)	8.9 kg	1,230 円
28 入浴は間隔を空けずに入る	87 kg	6,880 円
29 シャワーを出しっぱなしにせず1分間停める	29 kg	3,300 円
30 温水洗浄便座を使わない時はフタを閉める	20.5 kg	940 円
31 温水洗浄便座の暖房便座の設定温度を「中」から「弱」にする	15.5 kg	710 円
32 温水洗浄便座の洗浄水の設定温度を「中」から「弱」にする	8.1 kg	370 円
33 洗濯はまとめて洗いをする	3.5 kg	3,980 円
34 部屋を片付けてから掃除機をかける(使用時間を1分間短縮する)	3.2 kg	150 円
35 掃除機の集塵パックは適時取り替える	0.9 kg	40 円
<b>合計</b>	<b>870 kg</b>	<b>49,640 円</b>

出典：「家庭の省エネ徹底ガイド」資源エネルギー庁

約5万円の節約！

もし、国立市の全世帯（約3万8千世帯）が上の取組を行った場合、年間で約3万3千トンの二酸化炭素を削減できます。これは国立市域全体の二酸化炭素排出量の約12%です。これは、市役所が事業所として排出する二酸化炭素が年間約4千トンなので、実に8倍強になります。持続可能な社会へ向けて、一緒に取り組んでいきましょう！